

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	車両の環境対策		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	技術安全部環境課		課長 小田 曜作
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		上位政策	快適な道路環境等を創造する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境保全や温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等					
実施状況	平成21年度は、11件の調査事業を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	385	272	169	138	114
	執行額	363	208	160		
	執行率	94.3%	76.5%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	事業実施現場より適宜事業の進行状況等の報告を受け、効率的且つ効果的な執行の確認を行っている。 また、採択を行った事業体からの事業報告書を通じて、事業実施内容を把握している。				
	見直しの 余地	事業の必要性・優先度の精査を行い、必要に応じ事業を見直すなど予算の縮減を図ったところ。 引き続き、限られた予算を効果的に執行するため、コストの縮減について更に検討を行う。				
予算   監   視   の   効   率   化	【抜本的改善】 事業の実施に際して、引き続き必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを含め、経費の削減を図るべき。 結果として、独立行政法人や財団法人の1社入札となっており、競争性があるか疑問。これは独立行政法人や財団法人が調査研究用の大規模設備を独占保有・使用していることが原因ではないか。同設備の使い方を抜本的に見直し、競争性のある形での発注が必要。					
補 記	【予算科目】					
	05 業務取扱費					
	95 業務取扱いに必要な経費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)	
	95016-129-06	諸謝金	2百万円			-百万円
	95016-122-08	職員旅費	2百万円			0百万円
	95016-122-08	委員等旅費	1百万円			0百万円
95016-123-09	庁費	130百万円			126百万円	
95054-125-14	自動車検査基準策定調査等委託費	34百万円			33百万円	

国土交通本省

160百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (独)交通安全環境研究所  
96百万円

【一般競争入札・委託】

B. (財)日本自動車研究所  
38百万円

【一般競争入札・委託】

C. (財)運輸低公害車普及機構  
3百万円

職員旅費  
0百万円

事務費(本省)  
17百万円

委員等旅費  
0百万円

事務費(地方)  
6百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・国連の世界統一基準を国内基準に導入するにあたって必要となる技術的調査、検討を行うとともに、導入のための委員会を実施する。
- ・使用過程車の排出ガス抜き取り試験(サーベイランス)を実施し、排出ガス性能を評価するとともに、排出ガス性能が悪化している車両については、その要因分析及び対策の検討する。
- ・電気駆動自動車のバッテリー性能劣化による車両性能への影響を評価するとともに、車両搭載状態でのバッテリーの劣化進行度合い等を定量的に評価する試験法を検討する。
- ・近年の新車の排出ガス規制(NOx等)の強化に伴い、高度な排出ガス低減装置が装着されているが、使用過程においても排出ガス性能が維持されるよう、継続検査におけるNOx検査の導入にかかる調査等を行う。
- ・バイオディーゼル燃料の使用の拡大にあわせ、当該燃料を最新規制対応車(当時:新長期規制)に使用した場合の排出ガス性能への影響を調査するとともに、当該燃料の使用者の実態把握と不具合防止のためのガイドラインの周知を行う。
- ・大気汚染物質やCO2の排出量がゼロである燃料電池自動車について、その早期普及を目指し、燃料電池自動車の世界統一基準の策定に向けて必要なデータの取得等を行う。

【騒音対策関係】

- ・登録性能等確認機関が性能確認した市場に流通する交換用マフラーについて、品質の実態調査を行う。また、国連の自動車の基準調和世界フォーラム騒音部会の動向を踏まえ、新試験法等の調査を行う。

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・「NOx・PM低減装置性能評価制度」に関連して、NOx・PM低減装置の技術的調査及び実態調査を行う。
- ・国連で検討されている乗用車の国際調和モード(WLTP)について、現在の検討状況を考慮しつつ、日本の走行実態データ、その他自動車統計情報の収集・整理を行う。
- ・燃費計の使用(自家用自動車ドライバー)による燃費向上効果を定量的に評価するとともに、燃費向上要因を明らかにする。

【地球温暖化対策関係】

- 車両の燃費値又はCO2排出量(CO2排出量等)に応じた税制、規制等を導入している諸外国を対象に、少数台数製作車・輸入車、試作車、燃費基準等導入以前に制作された使用過程車等に対するCO2排出量等の算定・付与の方法に関する調査を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	排出ガス試験経費、騒音試験経費、試験車両借料、エンジンベンチソフトウェア改造経費、バッテリー劣化試験経費、水素ガス燃焼試験経費等	76			
諸経費	一般管理経費、消費税	12			
旅費	職員旅費	7			
その他	会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料)	1			
計		96	計		0
B. (財)日本自動車研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	24			
諸経費	一般管理経費、消費税	8			
事業費	排出ガス試験経費、排出ガス試験車両借料、交通動態データ収集試験経費、燃費改善効果解析経費	5			
その他	委員会開催経費(謝金、委員等旅費)、職員旅費、通信費、印刷製本費等	1			
計		38	計		0
C. (財)運輸低公害車普及機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2			
その他	報告書印刷費、一般管理費、消費税	1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)